

公表します

町職員の給与

町職員の給与・定員管理などについて、町民の皆さんに理解していただくため、給与の状況や定員適正化計画の進捗状況などをお知らせします。

(特に記載がない場合は、24 年 4 月 1 日現在)

●総務課 行政管理業務 ☎(62) 2111

1. 23 年度 人件費の状況(普通会計決算)					
住民基本台帳人口 (24年3月末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	参考 22年度の 人件費率
15,903 人	81 億 3,831 万 1 千円	3 億 6,282 万 1 千円	14 億 2,147 万円	17.47%	19.27%
(注) 人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます					

2. 24 年度 職員給与費の状況(普通会計予算)					
職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり 給与費 (B/A)
	給料	期末・勤勉 手当	その他の 手当	計 (B)	
145 人	5 億 5,469 万 4 千円	2 億 442 万 2 千円	8,071 万 3 千円	8 億 3,982 万 9 千円	579 万 2 千円
(その他の手当に退職手当は含んでいません。職員数は 24 年 3 月 31 日現在)					

3. 職員の平均給料月額と平均年齢の状況					
区分	給料	扶養手当	調整手当	計	平均年齢
一般行政職	330,300 円	23,600 円	—	353,900 円	43.7 歳
技能労務職	295,700 円	10,300 円	—	306,000 円	54.5 歳

4. 一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額				
区分	初任給	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 30 年
大学卒	175,100 円	262,500 円	335,800 円	396,807 円
高校卒	142,500 円	在職者なし	300,500 円	381,200 円

5. 一般行政職の級別職員数の状況							
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	課長 主任主査	課長	課長	
職員数(人)	5	8	55	29	6	1	104
構成比(%)	4.8	7.7	52.9	27.9	5.8	1.0	100
(注) 1. 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。							

6. 職員手当の状況			
【1】期末・勤勉手当			
区分	支給期別支給率		計
	6 月期	12 月期	
本年度	1.90 月分	2.00 月分	3.90 月分
前年度	1.90 月分	2.05 月分	3.95 月分
国の制度	1.90 月分	2.05 月分	3.95 月分

※ 24 年 4 月 1 日現在の数値は「地方公務員給与実態調査」および「定員管理調査」を基にしたものです。

【2】定年退職および勤奨退職に係る退職手当					
区分	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 35 年	最高限度額	その他の加算措置 など
支給率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	勤奨退職時 4 ～ 8 号給 一定率 1 年当たり 2 % を超えない範囲内 加算 20%限度
国の制度	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	一定率 1 年当たり 2 % を超えない範囲内 加算 20%限度

【3】その他の手当— 1		
特 殊 勤 務 手 当 (23 年度)	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	15.8%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額	30,661 円
	手当の種類(手当数)	6
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当 児童福祉業務手当 税務等業務手当、現場作業手当、 児童福祉業務手当、健康指導業務手当 職員に支給されている手当

【4】その他の手当— 2		
時 間 外 勤務手当	支給総額	25,445 千円
	職員 1 人当たり支給年額	149 千円

【5】その他の手当— 3		
区分	内容	国の制度との異同
扶養手当 (月 額)	配偶者 ・ ・ ・ ・ ・ 13,000 円	同
	子・父母など ・ ・ ・ ・ ・ 6,500 円	
	配偶者のいない職員の 1 人目 ・ ・ ・ 11,000 円	
	16 ～ 22 歳の子(加算) ・ ・ ・ ・ ・ 5,000 円	
住居手当 (月 額)	アパートなどの場合最高限度額 ・ ・ 27,000 円	異
通勤手当 (片道 2 km 以上 の場合・月額)	交通用具使用の場合 ・ ・ ・ 通勤距離により 2,400 ～ 47,700 円の範囲内 バス、電車の場合 ・ ・ ・ ・ ・ 運賃相当額	異

7. 特別職の報酬などの状況							
区 分			区 分				
給料月額など			給料月額など				
給 料	町 長	702,000 円	報 酬	議 長	289,000 円		
	副町長	593,000 円		副議長	234,000 円		
	教育長	556,000 円		常任委員長および 議会運営委員長	222,000 円		
				議 員	211,000 円		
期 末 手 当	町 長	(24 年度支給割合) 6 月期 1.40 月分 12 月期 1.55 月分 計 2.95 月分	期 末 手 当	議 長	(24 年度支給割合) 6 月期 1.40 月分 12 月期 1.50 月分 計 2.90 月分		
	副町長			副議長			
	教育長					常任委員長および 議会運営委員長	
						議 員	

8. 定員適正化計画			
区分	基準年 19 年度	予定 24 年度	24 年度 (24 年 4 月 1 日現在)
職員数	195 人	177 人	170 人
増 員	—	—	—
減 員	—	18 人	—

9. 定員の状況				
部 門		職員数	対前年増減数	主な増減理由
一 般 行 政 部 門	議会(議会事務局)	3	0	
	総務(総務・企画・財政・戸籍・防災など)	31	0	
	税務(税の課税・徴収)	13	0	
	民生(高齢者・障害者・児童福祉など)	23	▲ 2	事業の統廃合
	衛生(廃棄物収集など)	10	▲ 1	退職不補充
	農水(農林水産業振興)	13	0	
	商工(商工・観光振興)	7	▲ 1	派遣終了
	土木(道路・住宅・公園整備など)	12	1	課長職配置
	教育(学校教育、社会教育、文化振興など)	31	1	業務増
	特別行政部門			
公 営 事 業	水道(上水道)	9	0	
	下水道	6	1	課長補佐相当職配置
	その他(国保・介護)	12	▲ 1	事業の統廃合
	合 計	170	▲ 2	

町の行政組織名称を見直します

「業務」から「係」へ

現在の「業務制」は平成 16 年 4 月の行政組織機構改革により導入されたもので、すでに 8 年を経過したところですが、「・・・業務」というのは呼びづらく、なじみにくいとの町民の皆さんのご意見もあり、平成 25 年 4 月 1 日から「・・・係」に名称を見直します。また、名称見直しに伴い、これまでの職名「主任」は「係長」に変更となります。

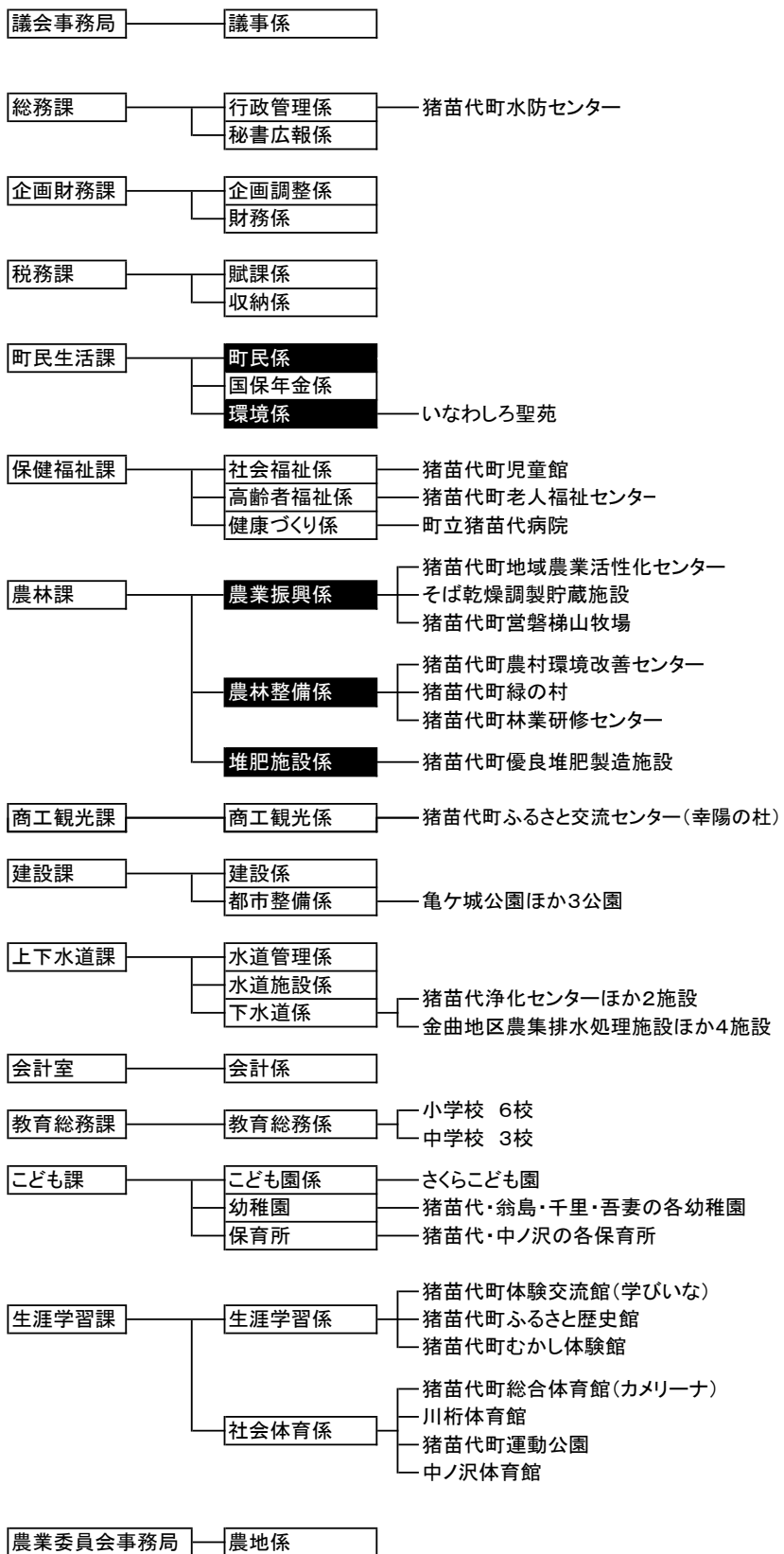
なお、今回の見直しは、単に名称の変更をするもので、これまでどおり迅速で柔軟な対応をすることに変わりはなく、今後も一層の行政サービスの向上に努めていきます。

農林課は 3 係へ再編

農林課はこれまで「農林業務」のみでしたが、事務量の増大と多様化により、「農業振興係」「農林整備係」「堆肥施設係」の 3 係に再編します。また、町民生活課の係名を簡略化することとします。

※黒地に白抜き文字で表示しているものが変更となった係名です。

猪 苗 代 町 行 政 組 織 (平成 25 年 4 月 1 日現在)



予防接種

インフルエンザ予防接種の負担軽減について

インフルエンザ予防接種の助成対象者（1歳から18歳までの子どもと妊婦。高齢者は除く）で、町外の医療機関でインフルエンザ予防接種を受け、接種費用を実費で支払った人は、接種料金の全額または一部が戻ります。左記の書類を持参の上、町保健福祉課窓口で3月31日までに手続きをしてください。

※接種を受けた高齢者で、医療機関に2千円を支払った人は、手続きは必要ありません。

▼持参書類
領収書、接種済証、銀行またはJAの通帳、印鑑

▼申し込み・問い合わせ先
保健福祉課 健康づくり業務
☎(62) 2115

閲覧縦覧

課税台帳などの閲覧と縦覧を実施します

25年度の固定資産課税台帳の閲覧を実施します

▼閲覧期間
4月1日(月)～4月30日(火)
(ただし土・日・祝日は除きます)

▼閲覧時間
午前8時30分～午後5時15分

▼閲覧場所
猪苗代町役場 税務課内(1階)

▼その他
①閲覧の際には本人を確認できる書類(運転免許証など)および印鑑(認印で結構です)が必要で、

②代理(本人および同居の家族以外)の場合は、委任状と代理人本人を確認できる書類(運転免許証など)を持参してください。

③閲覧期間中は、納税義務者本人の固定資産課税台帳の閲覧や名寄帳の写し(コピー)の交付を、無料で受けることができます。

土地および家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を実施します

町内に土地または家屋を所有し固定資産税を納税している人は、それぞれ町内の他の土地や家屋の価格などについて、土地価格等縦覧帳簿や家屋価格等縦覧帳簿で縦覧することができます(ただし、個人情報保護のため所有者名、納税義務者名は記載しておりません)。

▼縦覧期間、時間、場所
課税台帳の閲覧と同じ

▼縦覧できる人
町内に所有する土地または家屋がある納税者

高校3年生相当、中学1年生および25年度に小学校に入学する子どもがいる皆さんへ

麻しん風しん混合ワクチンの無料接種期限は、25年3月31日まで

麻しん(はしか)は感染力が非常に強い病気です。感染すると、まれに急性脳炎を起こしたり、死亡したりすることがあります。

麻しんの予防接種は、麻しんそのものの発症や重症化を予防することが期待でき、大変重要です。また、麻しんの予防接種は、1回では免疫を獲得できない人がいるため、確実に2回受けることが大切です。

麻しんの定期予防接種対象年齢の子どもがいる人は、ぜひ予防接種を受けさせましょう。

町保健福祉課 健康づくり業務 ☎(62) 2115

お知らせ

猪苗代病院の休診日が4月から変わります！

25年4月1日から町立猪苗代病院の休診日が変わります。

変更後の休診日は、日曜、祝日、第1土曜日と第3土曜日です。ご協力をよろしくお願いし

ます。

▼問い合わせ先

保健福祉課 健康づくり業務
☎(62) 2115

子どもの「税に関する習字」展示しています

猪苗代町納税貯蓄組合連合会では、毎年、町内の小学校3年生から6年生までの児童に、税について関心を持ってもらうた

め「税に関する習字」コンクールを開催しています。

今年は合計351点の作品が寄せられ、各学年で特選2点、準特選4点(6年生のみ8点)、佳作6点が選ばれました。受賞作品は、3月下旬まで町役場町民ホールに展示していますので、ぜひ足を運んでください。

▼問い合わせ先

税務課 収納業務
☎(62) 2113

◆平成24年
火災件数および損害

事故種別	猪苗代	前年比
出火件数計	4	-4
建物		
全焼	0	-2
半焼	0	0
部分焼	1	-1
ぼや	1	0
林野	0	0
車両	2	-1
その他	0	0
損害など		
焼損棟数	2	-7
罹災世帯	5	-1
死者	0	0
負傷者	1	1

猪苗代消防署
からのお知らせ

24年中の猪苗代町内の概況をお知らせします。

◆災害出動の推移(20年～24年)

事故種別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
火災出動	4件	2件	4件	8件	4件
救助出動 (水難を含む)	11件	12件	16件	7件	18件
その他の出動	29件	28件	39件	55件	48件
合計	44件	42件	59件	70件	70件

※その他の出動とは、火災・救助出動を除く警戒出動・風水害・自火報鳴動・虚報出動などをいいます。

◆救急出動件数および搬送人数の推移(20年～24年)

年別 事故 種別	平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
急病事故	494	479	472	460	519	486	650	640	580	554
一般負傷	151	151	161	155	163	161	169	166	168	165
交通事故	83	115	95	126	86	127	74	90	72	88
その他の 事故	124	118	114	109	116	108	117	108	93	88
合 計	852	863	842	850	884	882	1010	1004	913	895

※その他の事故には、転院搬送・自損行為・労災事故などが含まれています。
○昨年より約100件減少しました。今後も救急車の適正利用にご協力をお願いします。

「3月1日～7日火災予防運動実施」
住宅用火災警報器を設置しましょう

町猪苗代消防署 ☎(62) 4433 FAX(62) 4530

Stop Greenhouse Gas

町では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の規定により、市町村に策定が義務付けられている温室効果ガスの排出量削減のための措置に関する計画として、22年4月に「第1次猪苗代町地球温暖化対策実行計画」(以下「実行計画」)を策定しました。

「実行計画」では、19年度を基準年度とし、計画期間の最終年度である26年度の二酸化炭素排出量を、基準年度と比較して6%削減することを目標としています。

また「実行計画」では、町の施設(※注1)から排出された温室効果ガス(※注2)の排出

町施設の温室効果ガス(二酸化炭素)排出量を公表します

量を毎年公表することとしているため、23年度に町の施設から排出された温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を公表します。

表1は、計画の基準年度となる19年度と23年度の燃料などの種類別使用量と二酸化炭素排出量を比較したものです。

23年度の二酸化炭素排出量の合計は、19年度と比較して0.72%の増加となりました。増加率が最も高かったのは「軽油」の21.38%、続いて「液化石油ガス(LPG)」の7.74%となりました。逆に減少したのは「A重油」で、減少率が△54.78%となりました。

表2は、種類別の二酸化炭素排出量増減の主な要因についてまとめたものです。町の施設では、二酸化炭素排出量削減に向けて、節約に取り組んでおりませんが、全体として集計すると増加した種類の燃料がありました。

今後も各施設において、照明、空調などの適正な管理や公用車エコドライブの推進、再生可能エネルギーの導入などに取り組み、目標達成に向け計画の推進に努めていきます。

▼問い合わせ先
企画財務課 企画調整業務
☎(62)2112

表1 種類別の使用量と二酸化炭素排出量

種類	H19 使用量	H23 使用量	H19 排出量 (kg-CO ₂)	H23 排出量 (kg-CO ₂)	比較(%)
ガソリン	32,502 ℓ	34,919 ℓ	75,459	81,070	7.44
灯油	161,415 ℓ	167,677 ℓ	401,840	417,429	3.88
軽油	87,878 ℓ	108,084 ℓ	230,174	279,393	21.38
A重油	57,500 ℓ	26,000 ℓ	155,804	70,450	△54.78
液化石油ガス(LPG)	8,330 kg	8,979 kg	24,992	26,927	7.74
電気使用量	3,004,986 kwh	3,630,759 kwh	1,667,767	1,699,195	1.88
合計			2,556,036	2,574,464	0.72

表2 種類別の二酸化炭素排出量増減の主な要因

種類	増減率(%)	主な要因
軽油	21.38	除雪車(建設課)、バス(体験交流館)、ダンプ・ローダ(優良堆肥製造施設)の使用回数が増えたため増加した。
液化石油ガス(LPG)	7.74	小学校において、総合学習などで給食調理室の使用回数が増えたため増加した。
ガソリン	7.44	東日本大震災への対応により公用車の使用回数が増えたため増加した。
灯油	3.88	「体験交流館」が供用開始したため増加した。
電気使用量	1.88	「体験交流館」、「優良堆肥製造施設」、「農業活性化センター」が供用開始したため増加した。
A重油	△54.78	「役場庁舎」の冷暖房管理により減少した。

※注1 町の施設

実行計画において対象となるのは、役場庁舎・水防センター・農村環境改善センター・優良堆肥製造施設・地域農業活性化センター・体験交流館・ふるさと歴史館・むかし体験館・水道施設・下水道施設・保育所・幼稚園・小学校・中学校です。今回はその合計値を集計しました。実行計画では指定管理者制度で外部委託している町の施設は対象外としており、指定管理者には可能な限り実行計画の趣旨に沿った取り組みを要請しています。

※注2 温室効果ガス

地球を暖める温室効果の性質を持つ気体のこと。京都議定書では、二酸化炭素(CO₂)・メタン(CH₄)・一酸化二窒素(N₂O)・ハイドロフルオロカーボン(HFC)・パーフルオロカーボン(PFC)・六フッ化硫黄(SF₆)の6種類を温室効果ガスの規制対象としています。

相談

相談ごとお聞きします
気軽に越しください

「人権行政合同相談会」

差別、いじめ、嫌がらせなど
人権問題でお困りの人は、一人で悩まず相談してください。

▼開催日時 4月5日(金)、
6月5日(水)

午前10時～午後3時

▼場所 町役場3階日本間

▼その他 相談無料・秘密厳守

「行政相談会」

役所(国、県、市町村)や特殊法人(NTTなど)の仕事についての相談に応じ、その解決のお手伝いをします。

▼猪苗代町行政相談委員
宮沢 重正さん(下館)

☎(66)3995

▼開催日時

3月19日(火)、4月17日(水)

午後1時～3時

▼場所 町役場3階日本間

▼その他 相談無料・秘密厳守

▼問い合わせ先

総務課 秘書広報業務
☎(62)2111

掲示板

告示

- ・第8号「平成24年度国民健康保険税督促状の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第9号「国民健康保険被保険者証無効告示」(町民生活課国保年金業務)
- ・第10号「平成24年度固定資産税督促状の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第11号「猪苗代町放射線量測定器貸出要綱の一部を改正する要綱」(総務課秘書広報業務)
- ・第12号「差押書及び参加差押書の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第13号「不動産等の最高価申込者決定通知書の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第14号「充当通知の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第15号「公売通知書の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第16号「配当計算書の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第17号「猪苗代町議会3月定

公告

- 例会の招集について」(総務課行政管理業務)
- ・第18号「延滞金督促状の公示送達について」(税務課収納業務)
- ・第1号「インターネット公売の公告について(第7号)」(税務課収納業務)
- ・第2号「農用地利用集積計画の公告について(1月)」

～「もしも」の交通事故に備えて～ 町民交通傷害保険のご案内

平成25年度町民交通傷害保険の加入申し込みが始まります。猪苗代町に住居登録している人の他に、東日本大震災における原子力発電所の事故による災害の影響により避難している人で「届出避難場所証明書(避難先が猪苗代町であること)」を受けられる地域の人であれば加入することができます。

加入を希望する人は、申込書に記入の上、保険料を添えて町民生活課へお申し込みください。なお、加入の際に他保険の加入状況についての告知義務が生じております。詳しい内容は、「広報猪苗代(3月号)」と一緒に配布されたパンフレットをご覧ください。

- 保険料 一人1口360円(1年分)2口まで加入できます。
※中途加入の場合は月割30円になります。
※保険料は返還できませんのでご注意ください。
- 保険期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日
- 受付開始 平成25年3月14日から

☎町民生活課 町民生活業務 ☎(62)2114